

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社テンポイノベーション
【英訳名】	Tenpo Innovation CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 康雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー11階
【電話番号】	03-3359-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部管掌 志村 洋平
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー11階
【電話番号】	03-6274-8733
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理本部管掌 志村 洋平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,103,772	7,098,645	13,070,402
経常利益 (千円)	581,965	558,991	1,266,301
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	398,705	381,391	885,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,705	381,391	885,507
純資産額 (千円)	3,514,584	3,032,031	3,195,296
総資産額 (千円)	12,449,884	12,977,024	12,882,388
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.55	22.64	50.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	23.4	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,248	332,913	1,073,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,871	24,509	21,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,086	544,656	1,018,178
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,561,807	3,264,992	3,501,245

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.70	11.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行し、より一層の経済社会活動の正常化が進められるなかで、各種政策の効果もあり、企業収益には緩やかな改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがそれぞれみられました。先行きについては、主要国における金融引き締めが継続し、中国経済の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、「5類」移行後初の夏休み、猛暑による飲食需要の増加及び円安に後押しされたインバウンドの回復等によって、売上高、来客数が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰もあり、厳しい状況となりました。また、飲酒業態においては、遅い時間帯の来客と大規模宴会需要は徐々に戻りつつあるものの、店舗数の減少も影響し、回復に遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンド需要が見込める地域を中心に、テナント募集の減少傾向が確認できる一方で、固定費が膨らむ大型の店舗物件、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、営業力向上に向けた採用及び教育の強化を進めました。また、中長期的な転貸借物件数の増加に対応するため、営業管理システムや電子契約の活用等のDX化を推進しました。不動産売買事業においては、店舗転貸借事業との連携強化による既存転貸物件の売却情報取得を進めると共に人員増を含む組織強化に着手し、顧客開拓に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,098,645千円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益525,806千円（同5.3%減）、経常利益558,991千円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益381,391千円（同4.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第2四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したものの）の転貸借契約件数の合計は234件（前年同四半期比4.5%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より119件純増し、合計2,335件となりました。一方、給与・役員報酬や採用費等の増加により、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比較して増加となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,626,044千円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益423,004千円（同17.3%減）となりました。

なお、店舗セーフティー株式会社が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、経済社会活動の正常化に伴い、市場における様子見傾向が軽減するなかで6物件を売却、6物件を取得し、当第2四半期連結会計期間末における保有物件数は6件となりました。この結果、不動産売買事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高472,601千円（前年同四半期比139.1%増）、セグメント利益102,801千円（同135.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ94,635千円増加し、12,977,024千円となりました。これは主に差入保証金が249,245千円、前払費用が41,921千円、販売用不動産が35,334千円それぞれ増加し、現金及び預金が236,252千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ257,900千円増加し、9,944,993千円となりました。これは主に預り保証金が301,687千円、前受収益が114,882千円それぞれ増加し、未払法人税等が74,499千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163,264千円減少し、3,032,031千円となりました。これは自己株式が272,275千円、利益剰余金が109,010千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて236,252千円減少し、3,264,992千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は332,913千円(前年同四半期は316,248千円の獲得)となりました。これは主に差入保証金の増加額249,245千円、法人税支払額248,674千円等の資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益558,991千円、預り保証金の増加額301,687千円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,509千円(前年同四半期は9,871千円の使用)となりました。これは無形固定資産の取得による支出13,189千円、有形固定資産の取得による支出11,320千円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は544,656千円(前年同四半期は212,086千円の使用)となりました。これは配当金の支払額272,380千円、自己株式取得による支出272,275千円の資金の減少によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,674,400	17,674,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,674,400	17,674,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	17,674,400	-	308,394	-	539,930

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社クロップス	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目26番8号	10,044,400	59.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	889,800	5.30
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	RUE DU RHONE 96-98 1211 GENEVA 1 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	784,000	4.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	288,900	1.72
志村 洋平	東京都渋谷区	254,000	1.51
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	126,100	0.75
原 康雄	東京都渋谷区	100,000	0.59
テンポイノベーション従業員持株会	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー11階	86,200	0.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	86,000	0.51
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	54,942	0.32
計	-	12,714,342	75.79

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は85,700株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,768,600	167,686	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	17,674,400	-	-
総株主の議決権	-	167,686	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テンポイノベーション	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー11階	900,600	-	900,600	5.09
計	-	900,600	-	900,600	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,245	3,264,992
販売用不動産	337,396	372,730
前払費用	1,103,740	1,145,662
その他	185,654	185,887
流動資産合計	5,128,037	4,969,272
固定資産		
有形固定資産	666,515	664,854
無形固定資産	41,863	48,311
投資その他の資産		
差入保証金	6,423,205	6,672,451
その他	622,765	622,135
投資その他の資産合計	7,045,971	7,294,586
固定資産合計	7,754,351	8,007,751
資産合計	12,882,388	12,977,024
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	265,275	190,775
賞与引当金	46,872	31,811
前受収益	1,356,757	1,471,639
その他	644,363	557,394
流動負債合計	2,313,269	2,251,621
固定負債		
退職給付に係る負債	21,500	30,000
預り保証金	6,969,768	7,271,456
その他	382,554	391,915
固定負債合計	7,373,823	7,693,371
負債合計	9,687,092	9,944,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	3,153,526	3,262,536
自己株式	806,554	1,078,830
株主資本合計	3,195,296	3,032,031
純資産合計	3,195,296	3,032,031
負債純資産合計	12,882,388	12,977,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	6,103,772	7,098,645
売上原価	4,939,953	5,831,596
売上総利益	1,163,819	1,267,049
販売費及び一般管理費	608,843	741,242
営業利益	554,976	525,806
営業外収益		
違約金収入	6,893	17,652
受取補償金	80,671	28,097
助成金収入	11,342	-
その他	2,734	238
営業外収益合計	101,641	45,988
営業外費用		
支払補償費	68,787	5,298
控除対象外消費税等	4,701	5,355
その他	1,163	2,149
営業外費用合計	74,652	12,803
経常利益	581,965	558,991
税金等調整前四半期純利益	581,965	558,991
法人税等	183,260	177,600
四半期純利益	398,705	381,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,705	381,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	398,705	381,391
四半期包括利益	398,705	381,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,705	381,391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,965	558,991
減価償却費	18,649	20,889
賞与引当金の増減額(は減少)	9,539	15,061
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,042	8,500
助成金収入	11,342	-
前払費用の増減額(は増加)	61,196	41,921
差入保証金の増減額(は増加)	276,806	249,245
前受収益の増減額(は減少)	97,609	114,882
預り保証金の増減額(は減少)	273,639	301,687
販売用不動産の増減額(は増加)	82,145	35,334
その他	6,469	81,802
小計	542,346	581,585
法人税等の支払額	237,455	248,674
助成金の受取額	11,342	-
その他	14	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,248	332,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	11,320
無形固定資産の取得による支出	8,708	13,189
その他	1,163	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,871	24,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	212,086	272,380
自己株式の取得による支出	-	272,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,086	544,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,289	236,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,467,517	3,501,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,561,807	3,264,992

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	195,363千円	233,535千円
賞与引当金繰入額	43,865	31,811
退職給付費用	8,303	11,365

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,561,807千円	3,264,992千円
現金及び現金同等物	3,561,807	3,264,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	212,086	12	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 定時株主総会	普通株式	272,380	16	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が272,250千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	5,906,107	197,665	6,103,772	6,103,772
計	5,906,107	197,665	6,103,772	6,103,772
セグメント利益	511,223	43,752	554,976	554,976

(注) 2022年4月1日付で店舗セーフティー株式会社を新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、店舗転貸借事業に店舗セーフティー株式会社を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	6,626,044	472,601	7,098,645	7,098,645
計	6,626,044	472,601	7,098,645	7,098,645
セグメント利益	423,004	102,801	525,806	525,806

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	店舗転貸借事業	不動産売買事業	
不動産販売	-	186,228	186,228
その他	131,860	-	131,860
顧客との契約から生じる収益	131,860	186,228	318,089
その他の収益	5,774,246	11,437	5,785,683
外部顧客への売上高	5,906,107	197,665	6,103,772

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	店舗転貸借事業	不動産売買事業	
不動産販売	-	463,345	463,345
その他	183,357	-	183,357
顧客との契約から生じる収益	183,357	463,345	646,702
その他の収益	6,442,686	9,256	6,451,942
外部顧客への売上高	6,626,044	472,601	7,098,645

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円55銭	22円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	398,705	381,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	398,705	381,391
普通株式の期中平均株式数(株)	17,673,886	16,844,848

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社テンポイノベーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポイノベーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポイノベーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。